福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	ゼロカーボンシティ推進事業							事業コード	040105202301		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施策名	1 エネルギーの地産地消の推進						施策コード	221		
事業担当	所属	250800 産業部エネルギー・環境戦略課				所属長	山田 信義				
会計情報	款	04衛生費	項	01保健衛生費	目	05環境保全費	会計	01 一般会計	決算附属資料	141	頁
計画期間	開始年度	令和5年度	終了予定年度	令和14年度	関連計画名	福知山市エネルギー・環境基本計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 世界が脱炭素社会へのシフトを加速させるなか、福知山市も2050年ゼロカーボンシティ実現、環境・経済・社会の三つの側面を考慮した脱炭素まちづくりを進め、持続可能な福知山の実現をめざしている。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地産の再生可能エネルギーの確保を進めるとともに、その地産エネルギーの需要家を拡大させエネルギーの地域内循環を進めるため、発電設備等エネルギー生産設備への投資を加速させる必要がある。同時に、市民・事業者・団体などあらゆるステークホルダーにおいて再生可能エネルギーへの転換を促進する必要がある。加えて、脱炭素事業を通した地域課題解決スキームを具体的にし、地域に普及させることも課題となる。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 2050年温室効果ガス排出量実質ゼロのゼロカーボンシティ実現をめざし、市民一人ひとりが地球温暖化を身近な問題として捉え、再生可能エネルギーの普及や省エネ活動に取り組み、市民・事業者・行政が一体となって温室効果ガスの排出量の削減、抑制を進める。 同時に、脱炭素を大きな転機ととらえ、エネルギーの地産地消の促進を図り、地域課題の解決など地域裨益型事業を推進し、持続可能な地域社会を実現する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 福知山市持続可能なエネルギー・環境共創プラットフォーム（以下、「脱炭素プラットフォーム」）にて、テーマごとにモデル事業を創出する。 令和8年度は、令和7年度に選定を受けた環境省の「脱炭素先行地域」の取組を、共同提案者をはじめ脱炭素プラットフォームに集まった市内民間事業者等と連携して推進し、事業化を進める。

対象者	市民、事業者等	対象者数	73,457	単位あたりコスト	0.7	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☑ その他 （ 5者連携協定に基づき実施 ）					
委託先・実施主体等	株式会社地域創生Coデザイン研究所、バイオ炭普及共同企業体					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	280	環境審議会委員報酬	使用料及び賃借料	22	施設使用料・高速道路通行料等
報償費	88	講師等謝礼	備品購入費	6	Wi-Fiルーター購入
旅費	451	先行事例調査に伴う旅費	負担金補助及び交付金	105	年会費・研修参加費
需用費	249	消耗品費			
役務費	201	通信・通話料等			
委託料	13,566	カーボンクレジット調査認証業務、森林管理プロジェクト以外のCCポテンシャル調査業務(バイオ炭の農地施用)			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,868	27,652	10,718	0
	② 補正予算	6,820	△ 12,208	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	14,688	15,444	10,718	
予算財源内訳	① 一般財源	8,926	576	3,663	
	② 国支出金	3,579	14,080	0	
	③ 府支出金	1,464	0	5,500	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	719	788	1,555	
決算情報	① 流充用額	1,373	12		
	② 配当予算	16,061	15,456		
	③ 執行額	15,662	14,968		
	④ 執行率	97.5%	96.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	4.50 / 1.00	4.50 / 1.00	/	/
	② 概算人件費	38,800	38,800		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		54,462	53,768		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	衛生費国庫補助金	13,568	16	
	ゼロカーボンシティ推進事業基金繰入（ふるさと納税基金）	基金繰入金	778	38	
	たんたんエナジー株式会社配当金	利子及び配当金	10	31	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	11.2	12.1	12.7	R09に公表		
	再エネ自給率	目標値		18.4	20.8	23.3	25.7	28.2	
		達成度	%	61%	58%	55%	―	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	MWh/年	61,509	64,512	67,769	R09に公表		
	地産再生可能エネルギーの発電量	当初見込		102,639	115,216	128,157	140,356	152,911	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	脱炭素プラットフォームの会員を増やし、需要家主導型再エネ開発の事業創出を図る。また、脱炭素先行地域の取組を推進し、地域共生型の再エネ導入を進めていく。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	■「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」（5者連携協定）のもと市が率先してオンサイトPPA事業（第三者所有モデル）や地域再エネを導入した。加えて、EVへの転換や省エネ施設の建築を進めている。令和7年度には環境省の「脱炭素先行地域」に選定された。 【実績】オンサイトPPA：7施設（R03～R05実施）、再エネ導入施設：53施設 【課題】選定された脱炭素先行地域を含む市域全体で脱炭素化を進めるため、取組みへの動機付けを促す仕組みや支援策を充実させる必要がある。
現状の課題に対する改善策	■脱炭素プラットフォームによるモデル事業の構築および効果の見える化により各主体の動機付けを進める。 ■環境省の「脱炭素先行地域」に選定されたことを受け、令和8年度からの5年間の事業期間で、国の財政支援等を活用した地域共生型の再エネ事業や地域課題解決につながる脱炭素化事業の横展開を図っていく。